

事例No.	3315
公表年度	R6
団体の属性	町村
団体名	高知県梶原町

事例区分	行政改革
------	------

タグ	<ul style="list-style-type: none">・新たな政策手法の確立・活用・移住定住・消防・防災
----	---

事例種類	GX
------	----

事例内容・タイトル

脱炭素は土佐の山間より ～ゆすはら脱炭素の道～

出典

地方自治研究機構 先進事例調査研究（令和6年度）

脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～

取組のあらまし

取組団体 高知県梼原町

取組内容 地域エネルギー公社を通じたエネルギーマネジメントの実施、木質バイオマス発電や既存の再エネ発電からの余剰電力供給等によって脱炭素化を推進。地域雇用の創出や農林業の活性化による持続可能な地域づくりを図る取組

1 高知県梼原町の概要

人口	3,175人	令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	59人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	236.45km ²	令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 高知県梼原町の位置図



出所：梼原町ホームページ

2 取組の背景・目的

(1) 栲原町の概要と課題解決に向けた脱炭素化の推進

栲原町は、高知県西北部に位置する山村である。町の総面積の約91%を林野が占めており、同町の基幹産業は農林業である。また、維新の志士に関連する史跡や四国カルスト、四万十川の源流域などがあり、観光業も重要な産業となっている。また、本町には、建築家隈研吾氏が手掛けた施設が多く、観光客を呼び込む要因となっている。

人口減少・少子高齢化に伴う過疎化によって、町内の一部地域においては、地域コミュニティの維持が困難になりつつあるという課題に直面していた。一方で、栲原町が実施した町民アンケート結果によれば、約90%の住民が、地域で暮らし続けることを希望していた。

栲原町はこうした状況の中で、脱炭素化に向けた取組を推進することで、地域マイクログリッド構築による地域の防災レジリエンスの強化や、木質バイオマス活用による林業の活性化等を通じ、住民生活の基盤を守り、持続可能な地域づくりを図っている。

(2) これまでの脱炭素化の取組とさらなる推進に向けた「栲原町地域循環共生圏」構想

栲原町では、脱炭素先行地域計画の策定以前（～2022年2月）においても、脱炭素社会の実現に向けた取組を展開している。代表的な取組としては、公共施設における再エネ導入の促進や地域住民を対象とした再エネ活用施設の導入補助、間伐材のペレット固形燃料化と燃料活用による森林資源の地域内循環利用の促進、が挙げられる。これらの取組は、温室効果ガスの排出量で見れば、2013年比で2018年は約22%削減する等、一定の成果を挙げている。

図表 2 栲原町における脱炭素化に向けた取組の一例

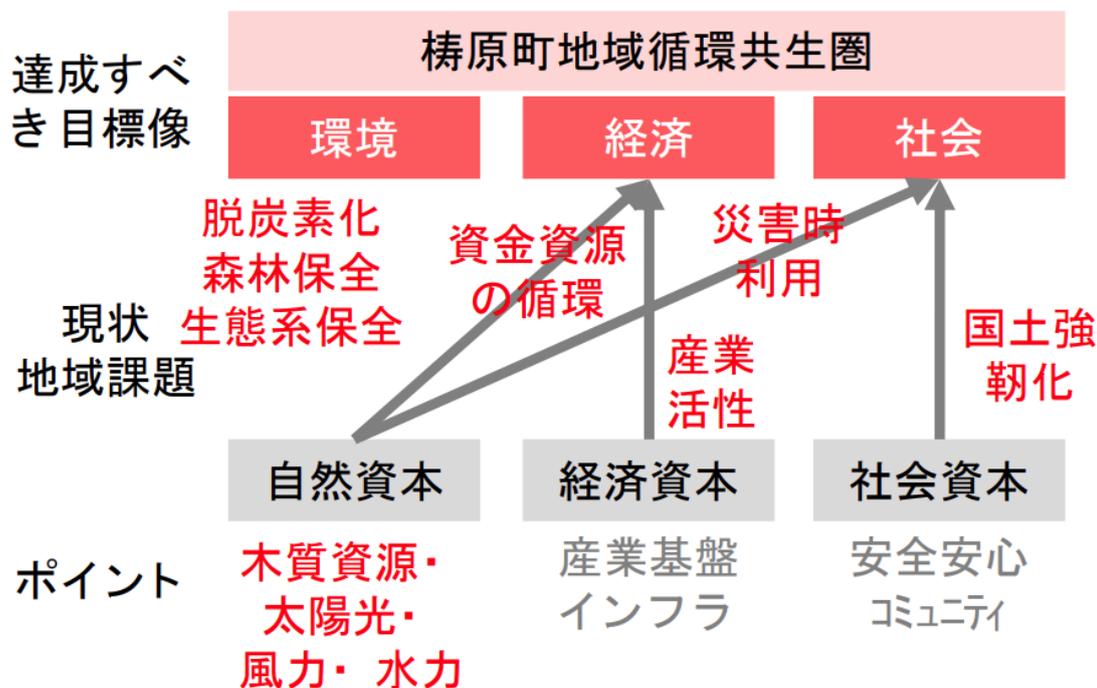


出所：栲原町

さらに、栲原町では2022年2月に脱炭素先行地域計画提案書「脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～」(以下「栲原町脱炭素先行地域計画」という。)を策定し、脱炭素化の実現に向けた取組のより一層の推進を図っている。また、同計画は、環境省の第1回脱炭素先行地域に選ばれたが、四国の自治体からの選出、第1号であった。

梶原町脱炭素先行地域計画において、2030年までに環境・経済・社会の3つの柱に基づいた脱炭素化の取組で地域を総合的に発展させる「梶原町地域循環共生圏」の構築を目指す、としている。

図表3 「梶原町地域循環共生圏」の概念図



出所：梶原町「脱炭素先行地域計画提案書」p.8

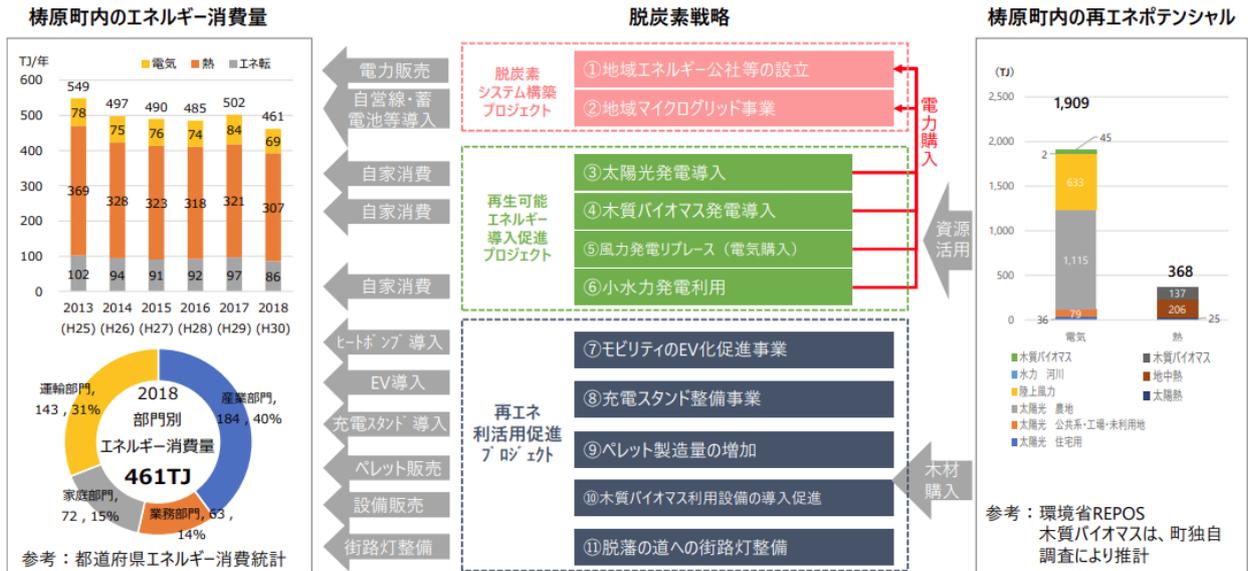
3 取組内容

本節では、梶原町の脱炭素に向けた戦略を紹介する。なお、本節の内容は、梶原町脱炭素地域先行計画を基に記載している。

梶原町は、脱炭素先行地域内¹で3つのプロジェクト（「脱炭素システム構築プロジェクト」、「再生可能エネルギー導入促進プロジェクト」、「再エネ利活用促進プロジェクト」）に対応した11の具体的な戦略に取り組んでいる（図表4）。

¹ 梶原町は、脱炭素先行地域における対象施設として、総合庁舎を含む公共施設を中心に44施設と住宅27戸を選定している。公共施設の選定では、避難施設や防災力強化に加え、町民や観光客へのPR効果が高い隈研吾氏デザインの建築物、エネルギー消費量大きい施設、次世代の環境教育に貢献できる施設、町民が憩う場として利用できる施設などを対象としている。民間施設の選定では、町民への普及を視野に入れ、モデルケースとして役立つ住宅や工場を選定した。特に、FIT（固定価格買取制度）切れによる施設が選定され、将来の町民への普及展開において重要な役割を果たすことへの期待が込められている。

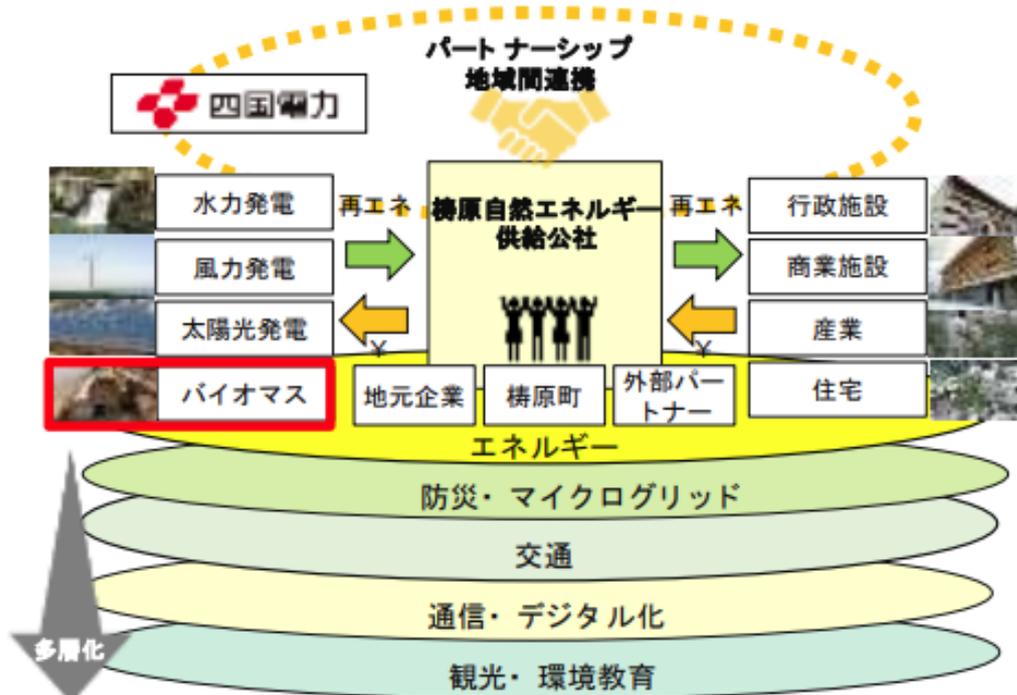
図表 4 梶原町における脱炭素化に向けた戦略の全体像



出所：梶原町「脱炭素先行地域計画提案書」p. 9

梶原町は、3つのプロジェクトの中で、「脱炭素システム構築プロジェクト」を最も重要な戦略と位置づけている。同町は、送電網の空き容量不足により高圧の再エネ発電設備との系統連系が出来ないという問題を抱えていた。したがって、同町は、地域エネルギー公社の設立や地域マイクログリッド事業として自営線を活用した木質バイオマス発電の整備や地域新電力事業を通じた対象施設間の電力需要の一元的な管理体制の構築を構築することで、脱炭素化及びその先の持続可能な地域づくりを図っている。

図表 5 地域エネルギー公社の事業イメージ



出所：梶原町「脱炭素先行地域計画提案書」p. 12

4 成果・課題

(1) 本取組で期待される効果

本取組が地域経済・環境・住民生活にもたらす影響の大きさが示唆される。

地域エネルギー公社の設立や地域マイクログリッドの構築により、地域の雇用創出、再エネ設備の活用、地域防災力の強化が進むとともに、住民の安定した収入確保や定住人口の増加が期待される。

さらに、木質バイオマス資源の利活用の促進は、地域農林業の活性化や、それによる新たな雇用の創出のみならず、森林の多面的機能の確保に繋がる。その結果、土砂災害防止や水源涵養などの環境機能が強化され、住環境の安全に資する。

また、再エネ導入や電気自動車化などの次世代交通手段の推進は、高齢者を含む住民の移動の利便性向上に繋がる。

(2) 今後の課題や展望

梶原町脱炭素地域先行計画は、計画策定から3年が経過し、計画で掲げた取組が水面下で進行している。「地球温暖化防止」「CO2 排出削減」「カーボンニュートラル」などのテーマは非常に大きいため、地域住民やその他の利害関係者にとって、各取組の全体像を具体的にイメージしづらく、その効果も見えにくいという課題がある。また、先進的な取組であるため、先行事例が少なく、各種手続きについては国と何度も協議を重ね、設計や施工を慎重に検討しながら進める必要がある。また、町内で複数の工事が同時進行しているため、民間事業者との連携体制強化が求められる。

梶原町では、これらの課題に対応するため、地区住民の集会で町の脱炭素先行地域事業の説明や、町広報誌を通じた地球温暖化防止の啓発活動を行っている。その際に、専門的な表現を避け、分かりやすく伝えることで地域住民が身近に感じられるよう工夫している。また、民間事業者との連携体制強化については、スケジュールの進捗管理を強化し、関係者との協議や打ち合わせを重ねていく方針である。

関連・参考資料

- ・梶原町「脱炭素先行地域計画提案書」
http://www.town.yusuhara.kochi.jp/media/004/202402/zerocarbon_keikakuteian.pdf
- ・梶原町「脱炭素先行地域計画概要」
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/lst-keikaku-gaiyo-23.pdf>